



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部経理部長 (氏名) 西内 宏志 TEL 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,581	△2.4	455	△74.9	939	△59.8	△666	—
2022年3月期	63,118	△0.8	1,818	△28.7	2,336	△22.7	1,018	△34.4

(注) 包括利益 2023年3月期 △602百万円 (—%) 2022年3月期 1,218百万円 (△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△24.33	—	△2.5	1.6	0.7
2022年3月期	39.26	—	3.9	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,703	26,881	45.4	956.15
2022年3月期	58,225	28,504	46.1	981.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,204百万円 2022年3月期 26,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△87	△1,333	1,074	7,870
2022年3月期	2,226	△283	△299	8,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	586	56.0	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	328	—	1.2
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		35.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	2.7	400	—	600	296.9	250	—	9.12
通期	65,000	5.6	2,550	459.3	3,000	219.4	1,700	—	62.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	28,794,294株	2022年3月期	28,794,294株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,388,104株	2022年3月期	1,420,245株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	27,396,725株	2022年3月期	25,944,995株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数に波はあるものの行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方、原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化、外国為替相場での円安傾向など、外部環境の変動により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方当社グループを取り巻く環境は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したこともあり、製品やサービスの改革を遂行しておりますが、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

当社グループにおける当連結会計年度の売上高は615億81百万円となりました。原材料及び電力費や物流費の上昇により原価率が上昇したため営業利益は4億55百万円、経常利益は9億39百万円となりました。また、特別利益は非連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益76百万円など1億22百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失10億37百万円、関係会社清算損失1億65百万円、減損損失として1億11百万円など合計で13億45百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は6億66百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	615億81百万円	(前期比2.4%減)
営業利益	4億55百万円	(前期比74.9%減)
経常利益	9億39百万円	(前期比59.8%減)
親会社株主に帰属する当期純損失	6億66百万円	(前期親会社株主に帰属する 当期純利益10億18百万円)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

2022年3月3日に公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為が認められるとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことで、官公庁および市町村から概ね2か月から8か月の指名停止処分を受けました。それに伴い図書館ソリューション業務も公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシング業務や図書館製本の受注が減少しました。またDPS（データプリントサービス）についても極めて低調な結果となりました。

このような中、日本通信紙株式会社を中心に、自治体からBPO業務（マイナポイントや各種交付金業務）の受託や資格試験等の運營業務におけるPC端末を利用した試験手法（CBT）が堅調に推移しており、更に普及が見込まれるインターネットテスト（IBT）の提案を推進しました。

また、従来から連結子会社であった日本通信紙株式会社の株式を追加取得し完全子会社化いたしました。製造部門の合理化、営業部門の効率化を推進しグループシナジーを高めて、人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開に努めました。

紙器包材等パッケージの分野においては、2022年12月から高品質な食品向け紙製重箱「JIYUBACO」の販売を「asue」ブランドから開始し、既に年末年始用の家庭用おせち料理商品へ採用されるなど、脱プラ廃プラに対する意識の高まりもあり堅調に推移しております。シール・ラベル業務は、エンタメ・アミューズメント業界が活発化したことにより株式会社八光社の売上が伸長しました。なお、前期にM&Aにより連結子会社化した株式会社広田紙工の業績が通期に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は311億39百万円（前期比5.0%減）、営業利益は6億92百万円（前期比22.1%減）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

社会経済活動の正常化もあり市販製品のOEM受注は増加したものの、企業におけるペーパーレス化の流れやGIGAスクール構想が浸透したこともあり事務用品や紙製品の売上が減少しました。

新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めためぐりingビジネスは、全国旅行支援や外国人観光客の回復に伴い、御朱印帳や御城印帳などの売上がコロナ禍前を超える水準となりました。

ワイヤレスセンサー・チャイムなど介護・防犯用品の製造販売を手掛けるリーベックス株式会社は、国内の防犯意識の高まりにより、個人での設置が可能な住宅向け防犯アイテムが好調に推移しました。

また、前期にM&Aにより連結子会社化した株式会社サンレモンが展開するぬいぐるみの販売は、テーマパーク関連や若年層から人気の著作権関連商品が引き続き高い水準で推移しました。

しかしながら、原材料及び電力費や物流費の上昇が続く中、販売価格改定を行い収益の確保に努めましたが営業損失となりました。

この結果、当事業の売上高は215億65百万円（前期比1.5%増）、営業損失は2億43百万円（前期営業利益6億43百万円）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

シュレツダ事業は、デジタル化やペーパーレス化が更に進行したことから売上が減少しました。また原材料価格と電力費の高騰が重なり利益率も悪化いたしました。オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、売上は堅調に推移しましたが、仕入価格と物流費の上昇に対する販売価格改定に時間を要したため利益率が悪化いたしました。

この結果、当事業の売上高は73億94百万円（前期比1.3%減）、営業利益は2億52百万円（前期比53.6%減）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、木質チップの需要が増加し原材料価格が高騰したため利益率が悪化いたしました。太陽光発電は、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億34百万円（前期比6.1%減）、営業利益は47百万円（前期比33.8%減）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は46百万円（前期比26.5%減）、営業損失は29百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少し、298億93百万円となりました。これは商品及び製品が2億2百万円、原材料及び貯蔵品が1億47百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億60百万円、現金及び預金が2億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円減少し、278億10百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が4億49百万円、繰延税金資産が1億48百万円それぞれ増加しましたが、のれんが3億19百万円、建設仮勘定が2億81百万円、建物及び構築物が2億5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億21百万円減少し、577億3百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億62百万円減少し、178億76百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億76百万円、短期借入金が4億55百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億63百万円増加し、129億45百万円となりました。これは長期借入金が増加した26億30百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11億1百万円増加し、308億22百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億23百万円減少し、268億81百万円となりました。これは資本剰余金が4億27百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が9億95百万円、非支配株主持分が9億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は45.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出（前期22億26百万円の収入）となりました。主な内訳として、収入については、減価償却費16億54百万円、売上債権の減少額6億2百万円、支出については、独占禁止法関連支払額16億48百万円、法人税等の支払額5億80百万円、棚卸資産の増加額4億63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億33百万円の支出（前期比10億49百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億22百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億74百万円の収入（前期2億99百万円の支出）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入76億円、支出については、長期借入金の返済による支出59億93百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7億4百万円あります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億5百万円減少し、78億70百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍による社会経済活動への制約が緩和され、景気は内需を中心に緩やかな回復が続くと思われまます。一方で、物価高によるマイナスの影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米中対立の悪化をはじめとした地政学リスク、金融不安などによって停滞感が強まることも考えられ、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高650億円（前期比5.6%増）、営業利益25億50百万円（前期比459.3%増）、経常利益30億円（前期比219.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失6億66百万円）を見込んでおります。

当連結会計年度においては公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことによる、官公庁および市町村からの指名停止処分を受けたことが売上減少の大きな要因となりましたが、翌連結会計年度につきましては停止処分も解除となっており、売上が回復するものと見込んでおります。一方、昨年からの円安による輸入品価格の高騰や原材料価格、電力費の高騰及び資源価格の上昇により、各種製造に関わる費用や運送費が値上がりしていることから、売上原価及び販管費は増加する見込みです。

このような状況のもと当社グループは「生命関連産業」のリーディングカンパニーになるために、引き続き第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値の向上に取り組むことによって、中期数値目標達成に向けた施策を継続して実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,097	7,871
受取手形及び売掛金	10,864	10,304
商品及び製品	5,993	6,195
仕掛品	851	955
原材料及び貯蔵品	1,637	1,785
その他	2,758	2,781
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	30,199	29,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,323	7,117
機械装置及び運搬具（純額）	4,508	4,958
土地	9,863	9,863
建設仮勘定	428	147
その他（純額）	165	188
有形固定資産合計	22,290	22,274
無形固定資産		
のれん	427	108
その他	224	280
無形固定資産合計	651	388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729	2,834
退職給付に係る資産	950	876
繰延税金資産	455	603
その他	954	839
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	5,083	5,146
固定資産合計	28,025	27,810
資産合計	58,225	57,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,352	4,775
短期借入金	6,855	6,400
未払金	3,309	2,974
未払費用	425	416
未払法人税等	457	307
賞与引当金	628	569
独占禁止法関連損失引当金	300	—
その他	1,809	2,431
流動負債合計	19,139	17,876
固定負債		
長期借入金	6,654	9,285
退職給付に係る負債	3,293	3,275
繰延税金負債	348	139
その他	285	245
固定負債合計	10,581	12,945
負債合計	29,720	30,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,515	8,943
利益剰余金	11,399	10,404
自己株式	△723	△706
株主資本合計	25,858	25,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	847
繰延ヘッジ損益	10	9
為替換算調整勘定	134	116
退職給付に係る調整累計額	127	△76
その他の包括利益累計額合計	1,003	897
非支配株主持分	1,642	677
純資産合計	28,504	26,881
負債純資産合計	58,225	57,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	63,118	61,581
売上原価	46,802	46,737
売上総利益	16,315	14,843
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,750	2,673
広告宣伝費及び販売促進費	893	918
役員報酬	331	351
給料手当及び賞与	5,309	5,320
賞与引当金繰入額	341	314
退職給付費用	192	157
福利厚生費	1,038	1,045
旅費及び交通費	165	205
通信費	239	245
賃借料	570	598
減価償却費	286	275
その他	2,376	2,280
販売費及び一般管理費合計	14,496	14,387
営業利益	1,818	455
営業外収益		
受取賃貸料	180	172
受取配当金	65	80
受取保険金	229	172
その他	217	204
営業外収益合計	692	629
営業外費用		
支払利息	66	70
貸与資産諸費用	71	48
その他	36	26
営業外費用合計	174	145
経常利益	2,336	939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	320	5
投資有価証券売却益	33	5
補助金収入	0	33
抱合せ株式消滅差益	—	76
特別利益合計	354	122
特別損失		
固定資産処分損	5	4
減損損失	15	111
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	—	25
関係会社清算損失	—	165
独占禁止法関連損失	310	1,037
独占禁止法関連損失引当金繰入額	300	—
特別損失合計	639	1,345
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,051	△284
法人税、住民税及び事業税	779	551
法人税等調整額	70	△344
法人税等合計	849	206
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,201	△490
非支配株主に帰属する当期純利益	183	175
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,018	△666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,201	△490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	111
繰延ヘッジ損益	△16	△1
為替換算調整勘定	54	△18
退職給付に係る調整額	42	△204
その他の包括利益合計	17	△111
包括利益	1,218	△602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,064	△772
非支配株主に係る包括利益	154	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,761	10,965	△1,530	24,863
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,761	10,948	△1,530	24,846
当期変動額					
株式交換による増加		△251		925	674
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,018		1,018
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分		3		19	22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△245	450	807	1,012
当期末残高	6,666	8,515	11,399	△723	25,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046
会計方針の変更による累積的影響額					—		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	763	27	80	86	957	2,225	28,028
当期変動額							
株式交換による増加							674
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,018
自己株式の取得							△137
自己株式の処分							22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△16	54	41	45	△582	△536
当期変動額合計	△33	△16	54	41	45	△582	475
当期末残高	730	10	134	127	1,003	1,642	28,504

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,515	11,399	△723	25,858
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,515	11,399	△723	25,858
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△666		△666
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		428			428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	427	△995	16	△551
当期末残高	6,666	8,943	10,404	△706	25,307

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	730	10	134	127	1,003	1,642	28,504
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	730	10	134	127	1,003	1,642	28,504
当期変動額							
株式交換による増加							—
剰余金の配当							△328
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△666
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△1	△18	△203	△106	△965	△1,071
当期変動額合計	117	△1	△18	△203	△106	△965	△1,623
当期末残高	847	9	116	△76	897	677	26,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,051	△284
減価償却費	1,579	1,654
減損損失	15	111
のれん償却額	233	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△232	△59
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△180	△246
固定資産処分損益 (△は益)	△314	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△76
関係会社株式評価損	—	25
関係会社清算損失	—	165
独占禁止法関連損失	310	1,037
受取利息及び受取配当金	△69	△83
支払利息	66	70
補助金収入	△0	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,058	602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△516	△463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241	△65
その他	155	△368
小計	3,649	2,124
利息及び配当金の受取額	69	83
利息の支払額	△64	△67
法人税等の支払額	△1,428	△580
独占禁止法関連支払額	—	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△1
定期預金の払戻による収入	419	21
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,422
有形固定資産の売却による収入	795	10
無形固定資産の取得による支出	△47	△118
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
投資有価証券の売却による収入	185	23
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△15	13
長期貸付金の回収による収入	15	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△493	—
補助金の受取による収入	0	33
その他	79	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△1,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	569
長期借入れによる収入	4,700	7,600
長期借入金の返済による支出	△4,129	△5,993
自己株式の取得による支出	△137	△0
配当金の支払額	△566	△329
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45	△704
その他	△75	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	△347
現金及び現金同等物の期首残高	6,426	8,076
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	141
現金及び現金同等物の期末残高	8,076	7,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造・販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,791	21,247	7,488	1,527	63,054	63	63,118	—	63,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,480	1,073	779	—	3,333	49	3,382	△3,382	—
計	34,272	22,320	8,268	1,527	66,388	112	66,500	△3,382	63,118
セグメント利益 又は損失(△)	889	643	544	71	2,149	△41	2,108	△289	1,818
セグメント資産	26,741	19,188	5,047	3,142	54,120	96	54,216	4,009	58,225
その他の項目									
減価償却費	877	235	49	255	1,417	2	1,420	159	1,579
のれんの償却額	141	92	—	—	233	—	233	—	233
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	838	140	37	116	1,133	0	1,133	12	1,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去170百万円、棚卸資産の調整額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額4,009百万円には、セグメント間取引消去△4,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,209百万円及び棚卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,139	21,565	7,394	1,434	61,534	46	61,581	—	61,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,601	1,003	735	—	3,340	48	3,389	△3,389	—
計	32,741	22,569	8,129	1,434	64,875	95	64,970	△3,389	61,581
セグメント利益又は 損失(△)	692	△243	252	47	749	△29	720	△264	455
セグメント資産	25,889	20,718	4,996	2,966	54,571	109	54,680	3,023	57,703
その他の項目									
減価償却費	932	270	44	253	1,501	1	1,503	151	1,654
のれんの償却額	110	101	—	—	211	—	211	—	211
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,124	552	19	26	1,722	1	1,724	25	1,749

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△264百万円には、セグメント間取引消去177百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額3,023百万円には、セグメント間取引消去△4,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,090百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	981円29銭	956円15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	39円26銭	△24円33銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,018	△666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,018	△666
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,944	27,396

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,504	26,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,642	677
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,642)	(677)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,861	26,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,374	27,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。